

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

		10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績	備考 (注3)	11/3月末 実績(連結)
破綻先債権額	銀行勘定 ①	688	963	380	260	※1	263
	信託勘定 ②	184	184	190	120	※2	120
延滞債権額	銀行勘定 ③	782	1,006	90	224	※3	225
	信託勘定 ④	294	309	270	350	※4	350
3ヶ月以上延滞債権額	銀行勘定 ⑤	91	65	55	125	※5	125
	信託勘定 ⑥	116	100	90	71		71
貸出条件緩和債権	銀行勘定 ⑦	650	139	319	847		847
	信託勘定 ⑧	43	31	23	29		29
イ. 金利減免債権	銀行勘定 ⑨	282	34	215	206		206
	信託勘定 ⑩	42	30	22	23		23
ロ. 金利支払猶予債権	銀行勘定 ⑪	47	47	48	174	※6	174
	信託勘定 ⑫	1	1	1	1		1
ハ. 経営支援先に対する債権	銀行勘定 ⑬	—	—	—	—		—
	信託勘定 ⑭	—	—	—	—		—
ニ. 元本返済猶予債権	銀行勘定 ⑮	321	9	9	0		0
	信託勘定 ⑯	0	0	0	0		0
ホ. その他	銀行勘定 ⑰	—	47	47	466	※7	466
	信託勘定 ⑱	—	—	—	5		5
合計	銀行勘定 ⑲	2,214	2,174	844	1,457	※8	1,463
	信託勘定 ⑳	638	627	573	572		572
会計上の変更により減少した額(注2)		—	—	1,340	1,365		1,365
比率 ⑲／銀行勘定総貸出		12.62%	12.52%	3.58%	6.28%		6.36%
比率 ⑳／信託勘定総貸出		3.32%	3.37%	3.29%	3.26%		3.26%

(注1) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。

(注3) 差異説明については、備考欄にマークするとともに次頁にまとめて記載。

(図表 1 4) の差異説明

- 1 破綻先債権額銀行勘定 の差額約 1 2 0 億円は、主に増加要因である発生見込と実績の相違約 + 5 0 億円、減少要因である会計上の変更による減少額(資産自己査定に基づく 分類金額の会計上の減額処理。以下、部分直接償却という。)の相違約 + 1 6 0 億円及び回収見込等の相違約 + 1 0 億円によるものです。
- 2 破綻先債権額信託勘定 の差額約 7 0 億円は、主に増加要因である発生見込と実績の相違約 6 0 億円及び減少要因である回収見込等の相違約 + 1 0 億円によるものです。
- 3 延滞債権額銀行勘定 の差額約 + 1 3 0 億円は、主に増加要因である発生見込と実績の相違約 2 0 億円及び減少要因である部分直接償却の見込と実績の相違約 1 5 0 億円、回収見込等の相違約 + 4 0 億円によるものです。
- 4 延滞債権額信託勘定 の差額約 + 8 0 億円は、主に増加要因である発生見込と実績の相違約 + 1 5 0 億円(うち集計基準を従来の銀行勘定に準じた集計基準(未収利息の不計上額から破綻先債権額を除いたもの)から延滞期間が6ヶ月以上の貸出金を集計対象とすることへの変更による増加額約70億円)及び減少要因である償却金額の見込と実績の相違約 + 7 0 億円によるものです。
- 5 3ヶ月以上延滞債権額銀行勘定 の差額 + 7 0 億円は、主に増加要因である発生見込と実績の相違約 + 8 0 億円及び減少要因である部分直接償却の見込と実績の相違約 + 1 0 億円によるものです。
- 6 貸出条件緩和債権の口・金利支払猶予債権銀行勘定 の差額約 1 2 0 億円は、過去において一部金利の支払を猶予していた先の追加による増加額約 1 2 0 億円によるものです。
- 7 貸出条件緩和債権のホ・その他の銀行勘定の差額約 4 2 0 億円は債権放棄要請先で、平成 1 1 年 3 月末までに一部債権放棄を実施した先および平成 1 1 年 4 月以降において債権放棄の実施が見込まれかつ資産自己査定により必要額の引当を行った先の追加による増加額約 4 2 0 億円によるものです。
- 8 合計額の銀行勘定 の増加約 6 1 0 億円は、主に貸出条件緩和債権銀行勘定 の増加約 5 3 0 億円によるものです。

(図表15)不良債権処理状況

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考 (注2)	11/3月期 実績(連結)
不良債権処理額(A)	1,079	1,005	2,235	※1	2,244
個別貸倒引当金取崩額(B)	50	153	1,316	※2(*)	1,320
不良債権ネット処理額(A)-(B)	1,028	852	918	※1	923
うち銀行勘定	913	699	764		768
貸出金償却	19	10	377	※3	377
個別貸倒引当金繰入額	708	635	202	※4	206
CCPC向け債権売却損	121	14	14		14
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-		-
債権売却損失引当繰入額	11	29	29		29
その他の債権売却損	51	11	9		9
その他	-	-	131	※5(*)	131
うち信託勘定	115	153	154		154
貸出金償却	39	123	124		124
CCPC向け債権売却損	52	20	19		19
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-		-
その他の債権売却損	22	10	10		10

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)差異説明は備考欄にマークするとともに下記にまとめて記載。

- ※1 不良債権処理額の見込みと実績との差異は、会計上の変更(資産自己査定に基づくIV分類金額の会計上の減額処理。以下同じ)によるものであり、実質的な差異は不良債権ネット処理額の増加66億円となります。
- ※2 会計上の変更により1,168億円の増加となりました。
- ※3 会計上の変更により369億円の追加となりました。
- ※4 会計上の変更による減少額 369億円、債権放棄に伴う減少額 140億円、個別貸倒引当金繰入れの追加額76億円によるものです。
- ※5 債権放棄の実施により 131億円の追加となりました。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考 (注2)	11/3月期 実績(連結)
信託勘定償却前業務純益	699	409	427		427
国債等債券関係損益	127	0	▲34		▲33
株式等損益	406	▲301	▲79	※1	▲79
不動産処分損益	▲1	0	0		0
内部留保利益	-	112	150	※2	150
その他	81	697	688		691
合計	1,185	917	1,187		1,191

(注1)業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載する。

(注2)差異説明は備考欄にマークするとともに下記にまとめて記載。

- ※1 表示区分の変更(特別損失へ変更)
- ※2 別途積立金取崩額の増加

(図表17)過去1年間の倒産先 (件数、億円)

倒産1年前の行内格付	件数	金額
特定債権未指定かつ非延滞	9	19
特定債権未指定かつ延滞	0	0
特定債権指定かつ非延滞	3	80
特定債権指定かつ延滞	7	385

(基準日)平成11年3月31日

(注)小口(与信額50百万円未満)は除く

(図表18)含み損益総括表

(億円)

	11/3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	15,182	14,484	▲ 697	560	1,258
債券	5,551	5,554	2	40	37
株式	6,175	5,796	▲ 378	519	898
その他	3,455	3,134	▲ 320	1	321
金銭の信託	588	590	2	16	13
再評価差額金(注1)	-	-	-	-	-
不動産含み損益(注1)	541	618	76	126	49
その他資産の含み損益(注2)	-	-	▲ 58	93	152

含み損益総括表(連結)

(億円)

	11/3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	15,207	14,500	▲ 707	561	1,268
債券	5,559	5,561	2	40	37
株式	6,092	5,713	▲ 378	519	898
その他	3,555	3,224	▲ 330	1	332
金銭の信託	673	709	36	50	13
再評価差額金(注1)	-	-	-	-	-
不動産含み損益(注1)	541	618	76	126	49
その他資産の含み損益(注2)	-	-	▲ 58	93	152

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施した場合は再評価差額金を記入し、それ以外については不動産含み損益を記入。なお、便宜上、貸借対照表価額欄には従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記入している。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表19)オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	10/3月末	10/9月末	11/3月末	10/3月末	10/9月末	11/3月末
金融先物取引	29,226	22,899	25,665	0	0	0
金利スワップ	14,259	12,772	7,562	233	219	135
通貨スワップ	2,285	2,208	1,943	27	24	20
先物外国為替取引	4,622	3,712	3,660	186	89	58
金利オプションの買い	3,223	3,971	427	23	14	4
通貨オプションの買い	363	351	48	17	8	0
その他の金融派生商品	132	0	0	0	0	0
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	▲ 49	▲ 59	▲ 84
合 計	54,113	45,915	39,307	439	298	134

(注)BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(11/3月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa 以上に相当する 信用力を有する 取引先	格付BB/Ba以 下に相当する 信用力を有する 取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	205	29	0	234
信用コスト	1	0	0	1
信用リスク量	0	1	0	1

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	11/3月期		差額	備考	11/3月期	
	見込み	見込み・修正			実績	差額
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)						
総資産	48,342	44,222	4,120	1	43,874	348
貸出金	25,370	21,250	4,120		21,823	573
有価証券	9,320	9,320	0		11,476	2,156
特定取引資産	170	170	0		231	61
繰延税資産	-	-	-		1	1
総負債	44,762	37,891	6,871	2	40,051	2,160
預金・NCD	31,849	24,978	6,871		25,608	630
債券	-	-	-		-	-
特定取引負債	15	15	0		12	3
資本勘定計	3,566	3,566	0		3,532	34
資本金	1,710	1,710	0		1,709	1
資本準備金	1,609	1,609	0		1,608	1
利益準備金	58	58	0		53	5
剰余金	190	190	0		160	30
(収益)						
業務粗利益	1,173	1,173	0		1,174	1
信託報酬	693	693	0		649	44
資金利益	328	328	0		130	198
役務取引等利益	152	152	0		212	60
その他業務利益	0	0	0		181	181
国債等債券関係損()益	0	0	0		34	34
経費	731	731	0		717	14
人件費	322	322	0		321	1
物件費	389	389	0		375	14
業務純益	256	256	0		273	17
信託勘定償却前業務純益(注)	409	409	0		428	19
貸出金償却	10	10	0		377	367
債権償却特別勘定繰入額 (個別貸倒引当金繰入額)	635	635	0		202	433
株式等関係損()益	97	97	0		79	18
株式等償却	38	38	0		94	56
経常利益	570	570	0		601	31
特別利益	0	0	0		0	0
特別損失	204	204	0		215	11
法人税・住民税・事業税	0	0	0		0	0
法人税等調整額	259	259	0		331	72
税引後当期利益	515	515	0		486	29
リストラによる経費削減額	10	10	0		11	1
営業基盤の強化による粗利益増加額	19	19	0		1	20
(配当)						
配当可能利益	158	158	0		159	1
配当金	22	22	0		22	0
配当率	11.00	11.00	0.00		11.00	0.00
配当性向	-	-	-		-	-
(経営指標) 1						
資金運用利回(A)	2.63	2.78	0.15	3	2.28	0.50
貸出金利回(B)	2.71	2.98	0.27		2.16	0.82
有価証券利回	2.68	2.68	0.00		2.83	0.15
資金調達原価(C)	1.78	2.11	0.33	4	2.02	0.09
預金利回(含むNCD)(D)	0.79	0.89	0.10		0.88	0.01
経費率(E)	0.85	0.96	0.11		0.93	0.03
人件費率	0.39	0.44	0.05		0.42	0.02
物件費率	0.47	0.53	0.06		0.49	0.04
総資金利鞘(A)-(C)	0.85	0.67	0.18		0.26	0.41
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.01	1.13	0.12		0.35	0.78
非金利収入比率	72.04	72.04	0.00		88.92	16.88
ROE(信託勘定償却前業務純益/資本勘定)	11.47	11.47	0.00		12.12	0.65
ROE(業務純益/資本勘定)	7.18	7.18	0.00		7.73	0.55
ROA(信託勘定償却前業務純益/総資産)	0.85	0.92	0.07		0.98	0.06
ROA(業務純益/総資産)	0.53	0.58	0.05		0.62	0.04

(注1) 元本補填型の貸付、合同勘定の資産、負債は別紙に付記。

(注2) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

- 1 総資産・貸出の差異は、拓銀承継に伴う貸出金を中心とした計上方法の錯誤により乖離を見たものです。すなわち、貸出の見込みにおいて、拓銀承継貸出資産の一部を、本来平残の2,380億円で見込むべきところ、残高ベース6,500億円で計上したことが乖離の要因です。
- 2 総負債・預金の差異は、拓銀承継に伴う預金等を中心とした計上方法の錯誤により乖離を見たものです。すなわち、預金等の見込みにおいて、拓銀承継預金等を、本来平残の4,130億円で見込むべきところ、残高ベース約11,000億円で計上したことが乖離の要因です。
- 3 資金運用利回りについても貸出金平残の差異等により誤った数値となっております。
- 4 資金調達原価、預金利回りについても預金平残の差異等により誤った数値となりました。

(図表10)貸出金の推移
(残高)

(億円)

		11/3月末 見込み (C)	11/3月末 見込み・修正 (C)'	差額 (C)-(C)'	備考	11/3月末	
						実績(単体) (D)	差額 (D)-(C)'
国内貸出	イバ ^o 外ロ-ンを含むベース	44,771	44,771	0		44,224	547
	イバ ^o 外ロ-ンを除くベース	44,572	44,572	0		44,085	487
中小企業向け(注1)	イバ ^o 外ロ-ンを含むベース	17,789	17,187	602	1	16,603	584
	イバ ^o 外ロ-ンを除くベース	17,682	17,080	602	1	16,541	539
	うち保証協会保証付貸出	321	321	0		318	3
	個人向け	7,351	7,351	0		7,261	90
	うち住宅ローン	2,369	2,369	0		2,302	67
	その他	19,631	20,233	602	1	20,360	127
	海外貸出(注2)	1,302	1,302	0		1,194	108
	合計	46,073	46,073	0		45,418	655

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

		11/3月末 見込み (C)+(G)	11/3月末 見込み・修正 (C)'+(G)	差額 (C)-(C)'	備考	11/3月末	
						実績(単体) (D)+(H)	差額
国内貸出	イバ ^o 外ロ-ンを含むベース	46,317	46,317	0		46,258	59
	イバ ^o 外ロ-ンを除くベース	46,118	46,118	0		46,098	20
中小企業向け(注1)	イバ ^o 外ロ-ンを含むベース	19,159	18,557	602	1	18,295	262
	イバ ^o 外ロ-ンを除くベース	19,052	18,450	602	1	18,212	238

(注1)中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社
または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人以下)の会社を指す。

(注2)当該期の期末レートで換算。

(注3)差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円()内はうち中小企業向け)

	10年度中 見込み (G)	10年度中 見込み (G)	差額 (C)-(C)'	備考	10年度中	
					実績(単体) (H)	差額
貸出金償却	246 (173)	246 (173)	- (-)		352 (266)	106 (93)
CCC向け債権売却額	- (-)	- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
債権流動化(注4)	57 (-)	57 (-)	- (-)		57 (-)	0 (-)
会計上の変更(注5)	1,340(1,180)	1,340(1,180)	- (-)		1,375(1,208)	35 (28)
協定銀行等への資産売却額(注6)	- (-)	- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
その他不良債権処理関連	17 (17)	17 (17)	- (-)		367 (218)	350 (201)
計	1,546(1,370)	1,546(1,370)	- (-)		2,037(1,692)	491 (322)

(注4)一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注5)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注6)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

貸出金の推移 11 / 3月期見込みと修正見込みの差異説明

- 1 中小企業向け貸出残高における拓銀承継分貸出において、本来中小企業に含めるべきでない残高が602億円ありました。

(注)健全化計画における(図表10)貸出金推移の12 / 3末計画における中小企業向け貸出残高におきましても602億円の下方修正をいたしました。